



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東
 コード番号 3564 URL <https://www.vivahome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員兼CFO (氏名) 阿部 正 (TEL) 048 (610) 0641
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	97,545	8.2	6,487	11.5	6,208	12.1	4,208	△72.8
2019年3月期第2四半期	90,137	—	5,819	—	5,535	—	15,491	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第2四半期	95.91		—					
2019年3月期第2四半期	346.42		—					

(注) 1. 2019年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2019年3月期第2四半期累計期間の四半期純利益には、前事業年度の連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前年同期比は12.3%の増益となります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	186,645	64,905	34.8
2019年3月期	178,333	62,864	35.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 64,905百万円 2019年3月期 62,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	6.7	9,300	△14.0	8,615	△14.8	5,183	△71.9	118.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年3月期通期の当期純利益には、前事業年度の連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、2020年3月期通期の業績予想の当期純利益は、減益予想となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	44,720,000株	2019年3月期	44,720,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	811,959株	2019年3月期	856,900株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	43,881,273株	2019年3月期2Q	44,720,000株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2019年10月31日に当社ウェブサイトで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、各国間における通商問題を巡る緊張の増大や、中国を始めとする海外経済動向・政策の不確実性など、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費増税後の景気減速懸念に加えて、大手を中心とした店舗数の増加により、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境下、当社は店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としましては、スーパービバホーム四日市泊店（三重県四日市市）、スーパービバホーム志摩店（福岡県糸島市）、スーパービバホーム小田原国府津店（神奈川県小田原市）の3店舗を出店いたしました。この結果、店舗数は99店舗となりました。

（売上高）

既存店は天候不順、梅雨明け遅れ等の影響により当第2四半期累計期間前半の売上が伸び悩んだものの、新規カテゴリー等の拡充と、消費増税前の駆け込み需要等により、増収（前年同期比2.7%増）となりました。加えて新店の売上増加が大きく貢献し始めたことにより、全店でも増収（前年同期比8.2%増）となりました。

（営業利益）

増収に加え、販売施策及びメーカーとのタイアップによる開発商品販売が奏功したこと等により、売上総利益率が33.7%（前年同期比0.5ポイント増）と改善し、売上総利益は増益となりました。その結果、物流費用、新店コスト、人件費の増加といった成長に向けた投資及び成長に伴う費用の増加があったものの、営業利益は大幅に増益（前年同期比11.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高975億45百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益64億87百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は62億8百万円（前年同期比12.1%増）、四半期純利益は42億8百万円（前年同期比72.8%減）となりました。なお、前第2四半期累計期間には連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前年同期比は12.3%の増益となりました。

当社は、2019年5月7日に当期を初年度とする「中期経営計画 2019 - 2021 ～VIVA MODEL for the Growth～」を公表いたしました。2015年度～2018年度までの三ヵ年平均の売上高成長率1.6%及び営業利益成長率1.6%から2018年度～2021年度までを同8%、同5%とする業績目標の達成に向けてスタートしております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ホームセンター事業

新店の売上増加が大きく貢献し始めたことに加え、ホームセンター事業はR-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進により、リフォーム関連の営業収益は大きく増加しました。ホームセンター商材、一般商材についても、天候不順、梅雨明け遅れ等の影響により当第2四半期累計期間前半の売上が伸び悩んだものの、新規カテゴリー等の拡充と、消費増税前の駆け込み需要等により、営業収益は増加しております。

以上の結果、営業収益は979億88百万円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益は54億89百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

R-50成長戦略に基づくプロ事業者向け商品開発とサービスの提供により、リフォーム関連の売上は伸長しました。特にトータルリフォームサービス、配管・建築資材、新マーチャンダイジングを導入したワーク用品が好調に推移しております。その結果、営業収益は387億12百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(b) ホームセンター商材

園芸用品、ペット関連商品が梅雨明け以降に好調に推移した結果、営業収益は359億3百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(c) 一般商材

レジャー、ホビーが伸び悩んだものの、消費増税前の駆け込み需要で日用品が伸びた結果、営業収益は220億30百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は前期に続き、既存モールは安定的に推移し、下半期のモールオープンに向けて順調に準備を進めております。営業収益は32億9百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は9億98百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

セグメント及び商品部門別の営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
	営業収益	営業収益	
ホームセンター事業			
リフォーム関連	34,891	38,712	110.9
ホームセンター商材	33,795	35,903	106.2
一般商材	20,506	22,030	107.4
その他	1,132	1,342	118.5
ホームセンター事業 計	90,326	97,988	108.5
デベロッパー事業	3,130	3,209	102.5
合計	93,456	101,197	108.3

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
2. ホームセンター事業の商品部門別の内訳は、次のとおりであります。
- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売及びリフォームサービス)
 - (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
 - (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
 - (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、前第2四半期累計期間において188百万円、当第2四半期累計期間において442百万円の営業収入が含まれております。
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ83億12百万円増加し、1,866億45百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加30億88百万円、投資その他の資産のその他の増加21億17百万円、現金及び預金の増加20億91百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ62億71百万円増加し、1,217億40百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加60億円、長期リース債務の増加19億25百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少30億円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ20億40百万円増加し、649億5百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による増加42億8百万円、配当金の支払いによる減少21億93百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月7日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	9,961
売掛金	3,170	3,893
商品	39,727	39,668
その他	6,808	5,986
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	57,573	59,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	46,753	47,006
土地	25,682	25,682
リース資産 (純額)	22,780	24,225
その他 (純額)	3,296	4,686
有形固定資産合計	98,513	101,601
無形固定資産		
投資その他の資産	3,285	3,631
投資その他の資産		
差入保証金	13,313	14,140
その他	5,650	7,768
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	18,960	21,904
固定資産合計	120,759	127,138
資産合計	178,333	186,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,223	15,633
電子記録債務	22,980	21,614
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	1,374	1,498
未払法人税等	2,042	2,487
賞与引当金	1,125	1,136
役員賞与引当金	54	27
ポイント引当金	284	327
その他	6,606	6,369
流動負債合計	51,688	49,093
固定負債		
長期借入金	28,000	34,000
リース債務	26,762	28,688
退職給付引当金	204	213
資産除去債務	1,902	2,053
預り保証金	6,592	7,371
その他	318	318
固定負債合計	63,779	72,646
負債合計	115,468	121,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	35,176	37,165
自己株式	△1,499	△1,421
株主資本合計	62,868	64,936
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3	△30
評価・換算差額等合計	△3	△30
純資産合計	62,864	64,905
負債純資産合計	178,333	186,645

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	90,137	97,545
売上原価	60,259	64,693
売上総利益	29,878	32,852
営業収入		
賃貸収入	3,151	3,238
その他	167	413
営業収入合計	3,319	3,651
営業総利益	33,197	36,503
販売費及び一般管理費	27,378	30,015
営業利益	5,819	6,487
営業外収益		
受取利息	42	37
保険配当金	47	47
その他	72	78
営業外収益合計	162	163
営業外費用		
支払利息	400	413
その他	46	29
営業外費用合計	446	443
経常利益	5,535	6,208
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	11,744	—
特別利益合計	11,744	—
特別損失		
減損損失	34	—
特別損失合計	34	—
税引前四半期純利益	17,245	6,208
法人税、住民税及び事業税	1,861	2,154
法人税等調整額	△107	△154
法人税等合計	1,753	1,999
四半期純利益	15,491	4,208

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,245	6,208
減価償却費	2,501	2,738
減損損失	34	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△11,744	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△27
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	9
受取利息	△42	△37
支払利息	400	413
固定資産廃棄損	20	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	18	△722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△370	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△678	△161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,119	103
その他	△267	1,430
小計	5,978	10,070
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△385	△399
法人税等の支払額	△1,607	△1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002	7,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,769	△5,168
有形固定資産の売却による収入	11	11
無形固定資産の取得による支出	△272	△551
差入保証金の差入による支出	△87	△365
差入保証金の回収による収入	3	54
建設協力金の回収による収入	30	30
預り保証金の返還による支出	△53	△12
預り保証金の受入による収入	121	886
その他	△402	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,418	△5,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△641	△734
配当金の支払額	△1,833	△2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,890	2,091
現金及び現金同等物の期首残高	11,488	7,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,598	9,961

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	90,326	3,130	93,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	90,326	3,130	93,456
セグメント利益	4,861	957	5,819

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入188百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホームセンター事業」において、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトが一部中止されたことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては34百万円であります。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	97,988	3,209	101,197
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	97,988	3,209	101,197
セグメント利益	5,489	998	6,487

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入442百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。